

平成 23 年度多文化共生施策担い手連携推進事業の概要

I. 事業概要

NPO 法人多文化共生マネージャー全国協議会（以下「NPO タブマネ」）は、財団法人自治体国際化協会からの委託を受け、多文化共生マネージャー（以下「タブマネ」）を各地域に派遣し、各々のテーマを設定して、当該地域の自治体や地域国際化協会、NPO 等の多文化共生の担い手が連携することにより、当該地域における多文化共生の地域づくりを促進するための事業を実施した。

平成 23 年度はさらに東日本大震災の支援活動におけるタブマネの役割と今後の課題等に係る検討も盛り込んだ。

開催地域	テーマ等
北海道ブロック	情報発信
甲信ブロック	災害支援
北陸ブロック	教育
東海ブロック	医療 災害時多言語支援センター活動振り返り会
近畿ブロック	災害時多言語支援センター活動振り返り会
中国・四国ブロック	災害支援
九州ブロック	日本語・生活・防災の情報提供 (防災は共通マニュアル作成)

平成 23 年度 多文化共生施策担い手連携推進事業に係る参加者名簿

(単位：人)

所 属 地域 (ブロック名)		多文化共 生マネー ジャー	地域国際 化協会	NPO・国際 交流団体	自治体	一般	その他	小計	
北海道	第 1 回	4	10	19	10	0	0	43	
	第 2 回	3	3	12	3	0	0	21	
	第 3 回	3	2	9	30	0	13	57	
甲 信	第 1 回	2	2	6	22	3	8	43	
北 陸	第 1 回	2	1	5	0	45	0	53	
	第 2 回	2	150						152
	第 3 回	2	0	0	0	10	0	12	
東 海	第 1 回	7	0	0	1	0	0	8	
	第 2 回	7	0	0	1	0	0	8	
中国・四 国	第 1 回	2	16			34	0	52	
	第 2 回	3	7			10	4	24	
	第 3 回	4	0	0	7	6	0	17	
九 州	第 1 回	5	0	0	2	0	1	8	
	第 2 回	3	0	0	0	0	1	4	
振り返り 会	東海	6	19	10	26	0	3	64	
	近畿	4	28	2	2	0	1	37	
所属別合計		59	65	63	104	108	204 (うち所属不明 173)		
全ブロック合計			603						

II. 各地域の取り組み

II-1. 北海道ブロック

(1) 地域の現状・課題

近年北海道における外国人登録者数は年々増加しており、平成22年末現在、22,239人の外国人住民等が北海道地域で生活している。その外国人住民の多くは永住者、特別永住者、定住者、留学生、技能実習生及び日本人の配偶者等である。道内において、行政の国際交流事業課や国際交流団体、日本語教室及び留学生が所在する大学等、様々な組織が存在しているが、独自で事業展開をしているのが現状である。より効率的に多文化共生施策を推進していくために、関係機関との顔の見える関係づくりが求められている。関係機関等との連携を図りながら、北海道における多文化共生施策を展開していくことが今後の課題である。

(2) 目標設定

平成22年度ワークショップ（以下「WS」）では、札幌市内外で多外国人関係団体が多数活動していること、さらには団体ごとに多面的に「顔の見える関係」が一定形成できたことを踏まえ、以下の3つの目標を掲げ、平成23年度WSを開催した。

（目標1）外国人市民へ届きやすい情報発信のあり方を考え、実践する。

（目標2）WSの団体同士共催で何か事業に取り組んでみる。

（目標3）札幌市以外の地域で、散在型の多文化共生の在り方を議論するシンポジウムを開催する。

(3) 地域のタブマネ、NPOタブマネ担当者

地域のタブマネ：3名、NPOタブマネ担当：2名

(4) 実施内容

【第1回】

日 時：平成23年5月21日（土）13時30分～17時00分

場 所：札幌市内STV北2条ビル

参加者：43名（タブマネ4名、地域国際化協会10名、民間国際交流団体19名、自治体10名）

内 容：① 22年度の振り返り

② 情報発信の在り方

③ 「東北地方太平洋沖地震多言語支援センターの活動について」

④ グループワーク

⑤ 情報発信の体制づくり及び具体的事業について(意見交換)

【第2回】

第1回終了後、第2回開催までに、MLでのやりとり（2月3日現在で76件）、12月17日に関係者での中間打ち合わせ、協議を踏まえ、札幌国際プラザ（以下「プラザ」）、北方圏センター（以下「HIECC」）の取り組みで連携してできた事業を報告した。その後、2団体の24年度事業（案）をたたき台として、参加者が「つなげる」主体となることを目指し、第2回WSを開催した。

日 時：平成24年2月4日（土）13時30分～16時30分

場 所：札幌市内STV北2条ビル

参加者：21名（タブマネ3名、地域国際化協会3名、民間国際交流団体12名、自治体3名）

内 容：第一部 おさらい・活動報告

① プラザ：参加団体と連携で「子どものための多文化共生シンポジウム」を開催

② 札幌市国際部：「くらしのガイド」の中間報告。外国籍市民の方とのミーティングを2回（参加者10名）、外国人市民支援者の方とのミーティングを2回（参加者7名）開催。現在市の関係局へ照会中とのこと。

③ HIECC：道内2か所のWS(函館、釧路)の報告

第二部 ワークショップ

24年度のプラザ、HIECCの事業計画案について

- ①2団体の事業計画で連携できる事業について、3班に分かれて意見交換
- ②まとめ及びそのほかの情報提供
- ③ワークショップのまとめと振り返り
- ④ 情報提供、住民基本台帳制度の改正

上記2回に加え、「札幌市域以外の地域で、散在型の多文化共生の在り方を議論する取組みを実施してはどうか」との提案に基づき、平成23年12月16日に、釧路市にてHIECC、釧路市、北海道釧路総合振興局と共催で、「多文化共生シンポジウム」を開催した。(参加者57名)

(5) まとめ

① 事業の成果

札幌周辺地域においては、札幌市の「くらしのガイド」の策定やプラザHPの団体紹介ページの改定等で、目に見える成果が出たが、防災等北海道全ての都市で取り組めるモデル事例を情報発信するまでには至らなかった。

また、WS参加団体同士共催で、子どものための多文化共生シンポジウムや外国人の相続問題～弁護士による法律セミナー～を地域で開催できた。さらには、札幌市外の地域である釧路において多文化共生WSを開催でき、関係者との顔の見える関係ができた。(詳細は前述のとおり)

② 今後の課題

プラザとHIECCの連携、札幌市と道の連携については、都市ごとに在留資格等外国人住民の特色等が異なり、単に一緒に事業を開催すれば、連携が進むという現状でないことが判明した。今後さらに連携を強化するにあたっては、実施しようとする取組の性格に合わせ、連携の目的、手法等をしっかりと検討してから実施する必要がある。

当初は、連携タブマネ所属の2団体の連携について想定したが、札幌市とそれ以外の道の市町村の外国人市民の登録人口、在留資格、さらには外国人市民に対するそこに暮らす市民の意識等が違いすぎ、どちらかといえば、「札幌市の事業を道の他の市町村の外国人市民対応部局、国際交流協会の職員に知ってもらおう」という形で、WSに参加していただいた。

事実、釧路で開催したWSでは、まだまだ外国人市民の存在を知らない方、炭鉱という産業を通じて特定の国籍(ベトナム)と結びつきが強くなった企業、禁止情報(例：見知らぬ外国人を見かけたら警察へ～不法上陸の撲滅を目指して～)のみが多言語されているのが実情である。来年度以降、引き続き連携事業を実施していくとするならば、札幌市域と他の道内市町村との差異を留意しつつ、情報発信のツールの開発や札幌市内での事業での連携は当然だが、それ以外の連携については、対象となる外国人、その都市の状況等を考慮の上、どういった連携がふさわしいかを検討する必要がある。

II-2. 甲信ブロック

(1) 地域の現状・課題

駒ヶ根市は平成22年度「多文化共生のまちづくり推進プラン」を作成し、積極的に多文化共生のまちづくりに向けた取組みを推進している。本年度は外国人住民に日本語を教えている市民を対象に「日本語ボランティア・コーディネーター研修」を開催している。同研修は東日本大震災や長野県北部地震及び県内でも震度5を越える地震が複数回起きていた状況の中で、防災に力を入れた内容となっている。

今後、外国人住民に関する防災の取り組みを実施するにあたり、広域連携、地域間連携は必要不可欠な課題である。そのためには、まず近隣の多文化共生に取り組んでいる関係者と「顔が見える関係」になっていくことが、その実現に向けた第一歩である。

(2) 目標設定

- (目標1) 災害時の情報発信の在り方について、今回の震災の経験を踏まえ、もう一度考える。
- (目標2) 多文化共生に従事している関係者が「顔が見える関係」となるきっかけを作る。
- (目標3) 東日本大震災の際、被災外国籍住民に対する情報提供や相談対応を実際に行った自治体や地域国際化協会等の経験や教訓を、今後の駒ヶ根市及び長野県下の関係機関による被災外国籍住民対策に役立てる。

(3) 地域のタブマネ、NPOタブマネ担当者

地域のタブマネ：2名、NPOタブマネ担当：1名

(4) 実施内容

事業名：シンポジウム「災害時の外国籍住民に対する情報提供と相談対応」

日時：平成24年1月27日（金）13時30分～16時30分

場所：駒ヶ根総合文化センター 小ホール（長野県駒ヶ根市上穂栄町23-1）

参加者：43名（タブマネ2名、行政（県・市・町・独法）関係22名、民間団体6名、自主防災組織3名、市民3名、国際交流協会2名、大学学校関係者2名、警察2名、地方議会議員1名）

内容：第1部「事例発表」

- ① 「仙台市災害多言語支援センター」の取り組みを振り返って
- ② 「東北地方太平洋沖地震多言語支援センター」の取り組みを振り返って

第2部「パネルディスカッション」

テーマ：「災害時の外国籍住民に対する情報提供と相談対応を考える」

(5) 成果及び課題

① 成果

- ・ 県内自治体等公共機関職員をはじめ、市民団体や自主防災組織等の市民といった多種多様な参加者を前に、東日本大震災の外国籍市民対応の成果と課題を発表したことで、今後の各団体の取り組みの糧となるシンポジウムとなった。
- ・ 特に、地域内、地域間のつながりや連携の重要性について強調したことで、災害時の外国籍住民対策はもちろんその連携が今後の課題である長野県で、新たな連携のきっかけづくりとなった。（参加者のうち長野県自主防災アドバイザー数名が、シンポジウム翌日開催した日本語教室を初めて訪問し、一緒に授業に参加された。）

② 課題

- ・ 当初、長野県のみならず、甲信地域にも対象を拡大したシンポジウムを目指したが、関係機関との調整、長野県内においても地理的、文化的にも地域ごとによりかなりの差異があることが判明。結果として駒ヶ根市を中心とする地域の関係者向けのシンポジウムとなった。
- ・ 外国人住民があまり市内で出会うことのない外国人散在地域、市域自体のインフラがコンパクトにしっかりと整備されている等が影響しているのか、外国人住民との共生をはじめとする新たな課題に対して積極的に発言しようというより雰囲気はあまり感じられず、やや保守的な風土が感じられた。意見交換はほぼ皆無な状況であった。

II-3. 北陸ブロック

(1) 地域の現状・課題

富山県は、全国的にも高校進学率が高く、誰もが高校へと進学する環境の整った教育先進県であるものの、他県で実施されている外国籍生徒に対する高校入学試験での特別措置や外国語での進学説明会等がほとんど行われていない。

このため、統計的には、近年の外国籍児童生徒の増加に伴い、高校進学率の順位も低下しているといった傾向が見て取れる。【表1・表2】

外国籍生徒の高校進学率は、およそ 30%程度とも推計することができる(※)。

※…外国籍生徒の高校進学率の統計データは存在しないが、既存の学校基本調査の統計数値から推計した値

また、中学卒業後に就労している実態や、保護者等の日本の学歴社会への無理解（単に働けばよいという世界観）から、日本人保護者等に対する情報を単に翻訳するだけでは、この状況を改善していくことは難しいと考えられる。

こうしたことから、外国籍生徒の進学率の向上や教育環境の改善のためには、外国人の母国での教育制度や就労・生活習慣を含めた文化的背景に精通した多文化的翻訳・通訳を介したアプローチが必要。また、教育行政による施策展開は不可欠ではあるものの、既存の民間ボランティア組織等が連携し、保護者を含めた在住外国人に対する日本の教育・就労等に対する理解の促進が課題として浮き彫りとなっている。

(2) 目標設定

(目標1) 引き続き、進学説明会を開催し、情報提供の深度を図る

(目標2) 常時の情報提供を図るため、多言語による高校進学情報をウェブ上に掲載する

(目標3) 教育委員会との連携を推進する

(目標4) 幅広い周知と理解の促進

(2) 地域のタブマネ、NPO タブマネ担当者

地域のタブマネ：1名、NPO タブマネ担当者：2名

(3) 実施内容

【第1回：高校進学説明会】

日時：平成23年8月7日（日）

場所：高岡市ふれあい福祉センター

参加者：約53名（タブマネ2名、地域国際化協会1名、民間国際交流団体5名、外国人親子約25名、高岡市内の外国籍生徒20名程度）

内容：現役の外国人高校生に、進学の体験談や高校での生活、将来の夢などを語ってもらうことにより、参加した生徒の将来ビジョンやモチベーションの向上につながった。さらに、現役女子高校生による制服の紹介など、楽しい学校生活を直接イメージできるアイテムを加えて実施した。

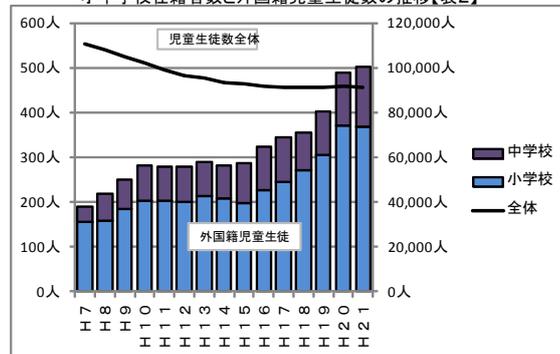
生活者視点での説明会としては、進学全般にかかわる幅広い説明や意見交換が実施でき、主催者と参加者との間に信頼関係が生まれた印象があった。しかし、個別具体的な成績のことや高校進学後のお金の話など、ボランティア団体では説明しきれない場面もあった。説明会の開催目的は達成しているものの、学校や教育委員会の参加も不可欠と再認識した。

【表1】
最近10年の富山県の高校進学率

◆全国順位		
年度	順位	進学率
H12	1位	98.75%
H13	1位	98.54%
H14	1位	98.82%
H15	2位	98.55%
H16	4位	98.45%
H17	4位	98.62%
H18	5位	98.61%
H19	2位	98.75%
H20	7位	98.57%
H21	14位	98.52%

富山県統計情報ライブラリー「学校基本調査」より
高校生生徒数(H12～H21)合計
286人
中学校生徒数(H12～H21)合計
945人
=30.26%

小中学校在籍数と外国籍児童生徒数の推移【表2】



【第2回：フォーラムの開催】

日 時：平成23年11月3日

場 所：JR高岡駅前ウイングウイング高岡

参加者：約152名

内 容：多文化共生施策が、個別具体的な生活者に対する支援施策であるという性格からは、対象者に即したきめ細やかな事業の実施が必要であるが、普及啓発という観点に立った場合、マイノリティ支援といった、大きな枠組みでの取り組みも必要なのではないかという意見が多く寄せられた。

【第3回：進学説明会の開催】

日 時：平成23年12月10日（土）

場 所：射水市立小杉中学校

参加者：10数名（タブマネ2名、射水市内外国籍生徒及び保護者約10名（ブラジル、中国、フィリピン）なお、フィリピン国籍の参加者は初である。）

内 容：外国人住民の割合が最も高い射水市で開催（昨年に引き続き2回目の開催。ただし、直接の対象者となる中学校生徒数は20名弱である）。

（5）まとめ

① 事業の成果

組織から組織へと予算が配分され、組織として実行される従来の事業形態に対して、今回、富山ブロックで実施された形態は、非常に画期的なものであったと考えられる。具体的な事業の実施効果については、先述したとおり、初期の目標以上の効果を達成しているが、それにもまして、多文化共生マネージャーが（対外的な事業PRをするのではなく）地域の真のニーズを吸い上げ、複数の組織をコーディネートし、事業を実施できた効果は、非常に高かったといえる。それは、具体的に対象者が特定されている在住外国人に対するきめ細やかな事業実施についても、既存団体のノウハウを十分に活かして、連携による効果を高め、効果的な高校進学説明会を実施できたという点に加え、対象者が多数となる教師や地域住民を巻き込んだ周囲の理解の促進及び環境整備ということについて、予想以上の成果があった。

② 今後の課題

今後の継続事業としては、外国人支援事業に特化するのではなく、縦割りの考え方を排した様々な存在に対する支援施策として、例えば、複数の助成団体の助成事業を組み合わせるなどの、縦横を串刺しにしたパッケージの事業の開発が望まれる。

Ⅱ-4. 東海ブロック

（1）地域の現状・課題

東海3県（愛知・岐阜・三重）及び隣接する滋賀県には、合わせて約32万6,000人の外国人住民が暮らしており、全国の登録者の15.3%を占めている（平成22年末現在）。この地域の特徴としては、いずれも自動車産業を中心とする製造業が盛んな地域であり、サプライヤー含め労働者の確保が課題の一つであることから、1990年の「出入国管理及び難民認定法」の改正以降、主に南米からの日系人の受入れが急激に高まったことが挙げられる。

彼らの多くは「日本人の配偶者等」または「定住者」の資格で入国し、その後「永住者」資格に切り替えていることから、当初の「デカセギ」意識は弱まり、定住傾向が強くなっていると言える。しかしながら、法改正から20年が過ぎた今日においても、日系人が地域社会での生活に適応するのに必要な包括的な施策および推進体制の整備が十分になされているとは言い難い。滞在の長期化に伴い

様々な問題が顕在化している中、多文化共生施策においても、妊娠・出産や介護・保険など、まさに「ゆりかごから墓場まで」の総合的な施策を展開していくことが求められている。

(2) 目標設定

(目標1) 外国人の医療問題に関する課題解決のポイントとアプローチの決定

(目標2) 課題解決ツールの開発とアクションプランの決定

(3) 地域のタブマネ、NPO タブマネ担当者

地域のタブマネ：7名、NPO タブマネ：1名

(4) 実施内容

【第1回】

日時：平成23年8月30日（火） 10時00分～12時00分

場所：COMBi本陣会議室（名古屋市）

参加者：8名（タブマネ7名、自治体国際課1名）

内容：各地域での医療通訳に関する現状の取り組みと課題を共有し、本事業において取り組むべき課題の絞り込みとアプローチについて検討した。また、今後のスケジュールおよび次回会議までの各自の作業分担等を確認した。

【第2回】

日時：平成23年10月26日（水） 10時00分～12時00分

場所：COMBi本陣会議室（名古屋市）

参加者：8名（うちタブマネ1名、自治体国際課職員1名）

内容：前回の宿題であった「医療従事者向け啓発パンフレット」の内容に関するアイデアを共有し、ドラフトの作成に向けて検討を行った。パンフレット発行までのスケジュールと役割分担、当面の活用方法・時期等を確認し、今後はメールや電話等で事業を進めることとなった。

「医療従事者向け啓発パンフレット」について

コンテンツ：啓発パンフレットの掲載内容等についての意見を以下のようにまとめた。

- ・海外と日本の医療文化の違い
- ・医療通訳・外国人医療に関して参考になるウェブサイトの紹介
- ・在日外国人の状況（人数、国籍、推移、背景等）
- ・外国人患者への対応（留意点、姿勢等）
- ・既成の多言語版ツールの紹介
- ・既存の医療通訳制度の紹介

ツールの活用方法等：啓発パンフレットは、上記を元に構成・デザイン等を外部に発注して制作。完成後は、年度内に愛知県・三重県で予定されている医療セミナー等で参加者に配布。来年度も関連事業等において配布および関連諸機関での設置・掲示等を行うこととした。

(5) まとめ

① 事業の成果

まず、本事業を通じて、医療通訳事業に携わる者が行政・協会職員・NPO・医療通訳者という立場と活動地域を超えて現状と課題を共有できたことは、今後共通課題に取り組むうえでの土台構築となった。それを踏まえて、目標の一つに設定した「外国人の医療問題に関する課題解決のポイントとアプローチの決定」について議論した結果、「日本人医療従事者の外国人患者への理解促進」が医療通訳制度およびその他関連施策を進めるうえで大きなカギになるという認識を共有することができた。

さらに、もう一つの目標である「課題解決ツールの開発とアクションプランの決定」においても、医療従事者向けの啓発パンフレットを作成することができ、今後の関連セミナー等での配布や医療機関等での設置・掲示を予定するまでに至った。以上から、本事業で掲げた目標はいずれも達成することができた。

② 今後の課題

今後は、引き続き医療従事者および医療機関に外国人患者への理解促進に努めるべく、本事業で作成した啓発パンフレットを用いて、各種セミナーや個別の働きかけを展開していく必要がある。そして、関連施策の推進を含めて、医療従事者の理解がどのように深まったか、外国人患者への対応がどのように変わったか等を適宜、医療従事者および外国人患者へのヒアリング等を通じて効果を検証していくことが課題として残されている。

また、こうした課題は東海地域に限定されるものではないことから、タブマネ等のネットワークを通じて、他地域での啓発事業等でのパンフレットの活用も薦めていくことが期待される。

II-5. 中国・四国ブロック

(1) 地域の現状・課題

中国5県（岡山・広島・山口・鳥取・島根）及び四国4県（香川・愛媛・徳島・高知）は、いずれも総人口に占める外国人比率が比較的多い広島で1.4%、岡山で1.2%、それ以外は1%未満と、いわゆる「非集住地域」「散在地域」となっている（平成22年末現在）。また、外国人集住都市会議会員都市である総社市（岡山県）を含め、外国人登録者数上位50の自治体に入る市町村はない。さらに、平成22年4月1日現在、多文化共生単独の推進計画を策定しているのは香川県のみ、市町村では国際化計画に含まれているものを合わせても9県でわずか11市にとどまっている（総務省調べ）。

こうした中、県や市町村による包括的な施策や推進体制は十分には整備されておらず、多文化共生社会に向けた取り組みは民間が中心となっているのが現状である。しかし、広域かつ地域の事情が異なることから、民間による取り組みも関係者間で十分に共有されていない。当該地域では、地域で多文化共生を推進する担い手のネットワークを構築し、関連事業とその成果や課題が広く生かされるような土壌の形成が期待されている。

(2) 目標設定

(目標1) 新たな防災事業の企画・運営

(目標2) 各地の防災事業の共有

(3) 地域のタブマネ、NPOタブマネ担当者

地域のタブマネ：7名、NPOタブマネ担当者：2名

(4) 実施内容

【松江市 避難所体験&防災訓練】

日時：平成23年11月5日（土）11時00分～16時00分

場所：島根大学 第2体育館

参加者：52名（うち、タブマネ2名、自治体・地域国際課、協会職員16名、一般の市民34名）

内容：○防災安全クイズ

○非常食づくり

○起震車・消火器・消防車体験（雨のため中止）

○AED講習

○避難所（囲み）づくり

○災害時外国人サポーターによる聞き取り訓練

○交流会

【災害時の外国人サポーター養成研修 in 松江】

日 時：平成 23 年 11 月 5 日（土）10 時 30 分～16 時 00 分

場 所：島根大学 教養講義室棟

参加者：24 名（うち、タブマネ 3 名、協会等職員 7 名、一般の方 10 名、その他 4 名）

内 容：○ 講義 1. 東日本大震災での外国人支援

○ 講義 2. 災害時に外国人が直面する課題とサポーターに求められる役割

○ 災害多言語支援センター設置・運営訓練

【円卓会議 災害時外国人支援活動からの地域づくり in しまね】

日 時：平成 24 年 2 月 11 日（土）14 時 00 分～17 時 00 分

場 所：やくもアグリパーク（松江市）

参加者：17 名（うち、タブマネ 4 名、自治体 7 名、一般 6 名）

内 容：○ 報告 1. 「外国人・日本人 みんなで一緒に避難所体験&防災訓練」

○ 報告 2. 「災害時外国人サポーター養成研修」

○ 実践発表 1. 「外国人住民にもわかりやすい防災教室」

○ 実践発表 2. 「広島ならではの外援隊」

○ 意見交換

（6）まとめ

① 事業の成果

地域で多文化共生の活動を引っ張っている地域リーダーが集まり、情報共有を行うことにより、お互いが刺激を受け、次年度へ向けての課題の整理と活動の方向性を確認することができた。

② 今後の課題

地域を超えて関係者および災害時外国人サポーター等と顔の見える関係を築くことは、将来的な広域連携の実現にも大きく寄与する。引き続き、「多文化共生ネットワーク広島」を中心に中国・四国へと展開し、9 県のタブマネおよびサポーターによる連携・協働事業の実施へとつなげていくことを期待したい。

II-6. 九州ブロック

（1）地域の現状・課題

九州では、それぞれの地域で抱える課題や目標が異なっており、それぞれに連携が図れていないことから独自に事業を展開しており、県と市が同一地域で同一事業を実施しているような現状もあった。また、多文化共生をリードすべき多文化共生マネージャーも散在していることから、まずマネージャー間の連携を図りながら、効率的な施策立案や実施に向けて、それぞれの多文化共生の取り組みを可視化しながら、九州全体にフィードバックするとともに、先進的な取り組みを分野別に整理して九州スタンダードの基礎固めを分担して行っていくことが課題となる。

（2）目標設定

（目標 1）多文化共生マネージャーと多文化共生サポーター（多文化共生の地域づくりコース修了者）のネットワーク構築

（目標 2）災害時の対応マニュアル

（目標 3）日本語教育の取り組み支援

(3) 地域のタブマネ、NPO タブマネ担当者

地域のタブマネ：10名、NPO タブマネ：3名

(4) 実施内容

【第1回】

日 時：平成23年11月11日（金） 14時00分～16時00分

場 所：熊本市国際交流会館 ミーティングルーム

参加者：8名（うちタブマネ5名、行政職員2名、タブマネ理事1名）

内 容：コーディネーターより東日本大震災でのタブマネの活動について報告があり、その際にあらためて見えてきた課題として、受け入れ側の外国人支援の考え方や広範囲に及ぶ支援地域の取りまとめ、継続的な支援者の確保などが挙げられた。

その後、参加者同士で意見交換・情報交換を行いながら、防災協定が行政と協会又は多文化共生マネージャーとの間で結ぶことはできないかを検討することになった。

日本語教育に関しては、地域の取り組みをその取り組み進捗状況にあわせて例示しながらそれぞれの課題もあわせて標記することで、課題解決のヒントや次のステップへのきっかけなどをネットワークを通して得られるようにすることを確認した。

主な議論としては、所属する団体と行政との間で防災協定が結べるかどうか、協定が結べない時にその代替となるものができるかどうかの二点について、12月10日までにそれぞれまとめて、今回の目標であるネットワークの基本となるMLに情報をアップして、会議に参加できなかったタブマネもMLにおいて意見集約をすることを確認。

次回の会議は、その意見集約の結果を基に地域へのフィードバックとなる報告書をまとめるために開催することにした。

【第2回】

日 時：平成24年2月17日（金）14時00分～16時00分

場 所：熊本市国際交流会館 国際会議室

参加者：4名（うちタブマネ3名、タブマネ理事1名）

内 容：12月にMLにおいて意見の集約をはかった防災協定の締結に関しては、どの団体も現状においては困難であるとの結論が出たことにより、今後の災害時の外国人支援をよりスムーズに進めるための簡略な対応マニュアルを提示することとし、それを日本語教室の分析とともに報告書に盛り込むことにした。

今回の担い手連携事業でタブマネ間の連携が図られたことで、日本語指導者のボランティア団体間の連携につながった部分も報告に盛り込むこととなった。

主な議論としては以下のとおり。

- ・九州内が被災した際に他市へ支援に行くための身分的な地位や保障はどうなるのか。
- ・地域国際化協会が資金的な援助をする保証はあるのか。
- ・九州外が被災した際の協力体制の取りまとめは自治体国際化協会が行うのか又はNPOタブマネが行うのか。

(5) まとめ

① 事業の成果

第一に、地域に散在している多文化共生マネージャーが「タブマネ&タブサポネットワーク」という互いの情報交換・共有の手段を手に入れたこと。

第二に、今回の会議を通じて日本語教育や多言語情報の取り組みに関する情報共有が図られたことで、各地域において「多言語情報の提供ツール」や「各地域のニーズに添った日本語教室の形態」などを今後検討するにあたっての有意義な材料を手に入れたこと。

② 今後の課題

ネットワークの参加者の更なる拡大と地域の担い手となる日本語ボランティアネットワークに対する様々な支援、また、昨年来のアンケートに協力いただいた各機関に対する定期的な情報のフィードバックと多文化共生事業の吸い上げが必要になってくる。

また、各自治体や各国際交流団体において財政的に厳しい状況の中では、今回の会議で把握できた他団体の成功事例を上手く活用することで、効率的・効果的に多文化共生の取り組みを展開していかなければならない。また、同一地域における実施団体が異なるだけの同一事業の解消に向けた調整にも取り組まなければならない。

II-7. 振り返り会

「東北地方太平洋沖地震多言語支援センター」振り返り in 東海

目的：平成23年3月11日発生した東日本大震災において、在住外国人に対する支援活動の一環として、市町村国際文化研修所内に設置した「東北地方太平洋沖地震多言語支援センター」の運営に携わった東海地域在住者による支援活動についての振り返りを通して、多言語支援センターの運営上の成果と課題および東海地域における今後の災害時対応について関係者の理解を深めることを目的とする。

日時：平成23年11月28日(月) 10時00分～16時30分

場所：愛知県三の丸庁舎 8階 大会議室

参加者：64名（うちタブマネ6名、自治体26名、地域国際化協会19名、NPO10名、その他3名）

<プログラム>

10時00分～10時15分：開会挨拶・趣旨説明

10時15分～12時00分：報告1. 仙台市災害多言語支援センターの活動

12時00分～13時00分：休憩

13時00分～14時05分：報告2. 東北地方太平洋沖地震多言語支援センターの活動

14時05分～14時15分：休憩

14時15分～15時20分：報告3. 東北地方太平洋沖地震多言語支援センター運営協力者より

15時20分～16時15分：意見交換

16時15分～16時30分：まとめ・閉会挨拶

II-8. 振り返り会

「東北地方太平洋沖地震多言語支援センター」振り返り in 関西

目的：平成23年3月11日発生した東日本大震災において、在住外国人に対する支援活動の一環として、市町村国際文化研修所内に設置した「東北地方太平洋沖地震多言語支援センター」の運営に携わった関西在住者による支援活動についてのふりかえりを通して、多言語支援センターの運営上の成果と課題および近畿地域における今後の災害時対応について関係者の理解を深めることを目的とする。

日時：平成24年1月26日(木) 13時30分～16時30分

場所：大阪国際交流センター 3階 会議室1,2

参加者：37名（タブマネ4名、都道府県2名、地域国際化協会28名、NPO2名、その他1名）

<プログラム>

13時00分～13時35分：開会挨拶

- 13時35分～14時45分：基調講演「東日本大震災支援の取り組み」
14時40分～15時20分：東北地方太平洋沖地震多言語支援センター振り返り
東北地方太平洋沖地震多言語支援センターの活動
翻訳班コーディネーター
15時20分～15時30分：休憩
15時30分～16時10分：グループワーク
16時10分～16時20分：各グループからの発表
16時20分～16時30分：グループワークに対するコメント

◆ 東海・関西振り返り会全体を通して

震災直後、NPO タブマネ理事が被災地タブマネといち早く連絡を取り合い、多言語支援センターを立ち上げ、被災地や全国に拡散している外国人住民等への支援体制を整えた。他のタブマネや地域国際化協会、行政機関、民間国際交流団体、大学等、全国の様々な関係機関・関係者と協力しながら支援活動ができたのは、やはり日頃のネットワークが重要である。この点においては、大いに評価できるのではないかと思う。一方で、前述のように多言語支援センターの運営方法、協力体制、活動の中で関係者との情報共有、さらには阪神淡路大震災や新潟中越沖地震、これまでと違う状況の中でどのように外国人住民に確実に正しい情報を提供できるかにいて、検討していく必要がある。また、NPO タブマネが運営した多言語支援センターの位置づけについては、本来なら行政が行うべき仕事を民間に委託し（指定管理業務）、公設民営という形が基本であるが、国や行政との有効な連携が課題として残っている。今後、行政、協会、NPO 団体が今以上に連携を取り、公設民営での支援体制づくりに取り組み、地域レベルで災害時に活動できる人材の育成を急ぐべきではないかと思われる。

Ⅲ. まとめ

1. 事業全体のまとめ

平成22年度よりNPO タブマネが各地域のタブマネとの連携のもと、全国7つの地域において、2年間をかけ、多文化共生担い手連携推進事業を実施してきた。各地域のタブマネがリーダーシップを発揮し、様々な関係機関、関係者と協力しながら、地域の課題または東日本大震災によって見えた新たな課題について取り組んできた。7つの地域において、外国人住民の集住形態や課題がそれぞれに違うため、地域の状況を十分に分析した上で、地域主体で情報提供や災害時支援、医療及び教育について事業を実施した。本事業を通して、まだ課題解決に至っていないところもあるが、ほとんどの地域において様々な関係機関、担い手が一緒になって地域の課題に取り組む前提である「顔の見える関係」ができた。また、成果物がはっきり見える地域もあり、事業全体としては一定の効果があり、地域の多文化共生の進展につながったと思われる。この事業のもう一つ大きな成果として挙げられるのは、地域全体をマネジメントできる次世代タブマネの人材育成である。2年間の事業実施を通して、地域のタブマネが他の地域のタブマネや地域の様々な関係機関、関係者との協働関係ができ、一層地域の多文化共生施策をマネジメントする能力が高まった。今後においてもこれらのタブマネがキーマンとなり、これまで以上に地域の多文化共生を推進していくことになるだろう。

2. 今後の課題

各地域において一定の成果は得られたものの、外国人住民への情報提供や災害時支援、教育支援など、専門知識が必要な上、短期間では課題解決に至らないケースがある。地域の多文化共生施策を推進し、課題解決を目指すため、今まで築いたネットワークを活かしながら、引き続き関係者との連携、協働を強化する必要がある。また、地域全体の多文化共生施策をマネジメントできる次世代タブマネの育成にも引き続き力を入れ、新たな実施地域、担い手の発掘が求められる。